

# いわき市議会報告

# かずよし レポート

2011.1.1 (No.27)

■発行  
いわき市議会議員 佐藤和良  
〒971-8144  
いわき市鹿島町久保字於振1-2  
TEL.FAX.0246-58-5570



URL [http://www.f3.dion.ne.jp/~kazu\\_obr/](http://www.f3.dion.ne.jp/~kazu_obr/)

E-mail [E-mail kazu\\_obr@f3.dion.ne.jp](mailto:kazu_obr@f3.dion.ne.jp)

blog <http://skazuyoshi.exblog.jp>

## ーいのち、こころ、くらしー

新年、あけましておめでとうございます。市民の暮らしを守り地域の未来を創るために、いま大切なことは、地域経済の崩壊を食い止めることです。それには、政府の積極的な政策によって仕事を創り出し失業を減らすことです。有効な手段は公共事業の拡大です。

わたくしは、地域のきずなを大切に、ひとり一人の市民の暮らしを守るために、決意も新たに頑張ります。

## 議会報告会のお知らせ

- 1月10日(祝)午後1時30分  
●平 いわき市文化センター
- 1月13日(木)午後7時  
●小名浜本町  
小名浜まちづくりステーション
- 1月15日(土)午後1時30分  
●鹿島町 鹿島公民館
- 1月21日(金)午後7時  
●中央台 中央台公民館



## 12月定例会〈12月2日～12月16日〉

# 小学3年生まで通院医療費無料や敬老祝金引き下げの条例改正、 新型インフルエンザワクチン助成の予算など27議案を可決

12月定例会は、小学3年生までの通院医療費の助成に関する条例や敬老祝金を引き下げる敬老祝金支給条例の改正など条例案9件のほか、生活保護費5億6,594万円の増額、高金利の市債を繰上償還する元金約2億8,268万円、新型インフルエンザワクチンの接種費用約1億7,768万円の助成などあ

わせて約18億2,105万円の補正予算案7件、教育委員会委員の任命及び監査委員の選任の同意など人事案6件の合計27件を原案通り可決しました。

また、正副議長が辞職願いを提出したため、正副議長選挙、監査委員任命の同意、地域医療対策特別委員長の選出なども行いました。

## 敬老祝金の 額の引き下げに反対

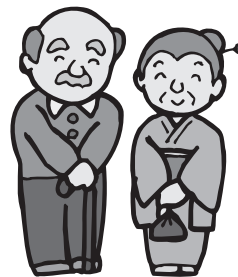
敬老祝金は、市内に住む高齢者の方に敬老の意を表し、その福祉の増進を図ることを目的に支給されています。

敬老祝金支給条例の改正は、平成23年度から、88歳の方の10万円を5万円に、100歳の方の30万円を20万円に引き下げるものです。

平成21年度の支給実績は、88歳が1,291人で1億2,910万円、100歳が47人で1,410万円、合わせて1,338人、1億4,320万円ですから、平成21年度の実績から試算すると、7,260万円の削減額が見込まれます。

引き下げ理由は、厳しい財政状況下で、社会保障関係費が年々増大する中で、通院医療費を小学3年生まで拡大する財源確保のため、敬老祝金が高市と比較して支給額が高いので、支給額を引き下げて財源を確保するというものです。

本件は、高齢者の方々から意見の聴取を行っていないばかりか、高齢者が楽しみに待っておられる現状を踏まえて、会派として、引き下げに反対しました。採決の結果は、原案賛成28、反対11で可決されました。



## 総括 質疑

## 南部清掃センター談合で新たな損害賠償訴訟、 医事業務委託の改善、 公債費の負担軽減

議案に対する総括質疑の主なものを紹介します。

### ●南部清掃センター談合で三菱重工(株)に新たな損害賠償請求

南部清掃センター建設工事談合事件による三菱重工株式会社に対する損害賠償は、市民による住民訴訟で談合が認定され、契約金225億5,400万円の5%相当額約11億円と延滞金約5億円が確定し、いわき市は昨年6月、約16億円を受け取りました。しかし、市はこれを不服として、予定価格の10.1%を基本に、先に受け取った16億円を引いて弁護士報酬などの費用を加え請求する新たな訴訟をおこします。

三菱重工株式会社は、住民訴訟の損害賠償をもって義務を完全履行したとしており、損害賠償金等を受け取った自治体が、新たに損害賠償を請求して再賠償金が支払われた事例は現在ありません。

勝訴の見通しを問いましたが、「努力する」というのみで、当時の市長はじめ市幹部の官製談合疑惑について、市として究明し説明責任を果たしたのか、との問いにも納得のいく回答はありませんでした。

### ●総合磐城共立病院の医事業務委託の改善

医事業務は、20年近く同一業者と契約を続けたことや市民の苦情などをふまえ、昨年2月定例会の一般質問で、医事業務委託の契約を見直し、公正で公平な契約を実現して、市民サービスの向上に繋がるよう改善を求めました。

その結果、平成23年度から、従来の全体を1本で随意契約する方法をやめ、入院患者の保険請求等を行う入院医事業務、外来患者の保険請求等を行う外来医事業務、受付案内業務の3つに分割し、競争原理が働くよう改善することになります。

### ●公債費の負担軽減で長期公債の繰上償還

市の借金である公債費負担の軽減を図る目的で、実質公債費比率など一定の条件を満たす地方公共団体を対象に、国などの公的補償金を免除して繰上償還する制度があり、償還財源として、民間等の資金による借換債の発行も認めています。

平成19～21年度の3カ年で本市の繰上償還の実績は、下水道事業特別会計で年利5%以上が約98億9,400万円、水道事業会計で年利6%以上で約34億8,200万円など4会計合計で総額約137億9,100万円。償還財源として低金利の借換債を発行し、4会計合計で約31億6,800万円利子負担の軽減を図りました。

